



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長 (氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	136,049	3.0	3,229	△17.3	2,502	△28.3	1,660	15.9
25年3月期第2四半期	132,132	7.1	3,903	△20.4	3,491	△28.1	1,432	△35.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,537百万円 (14.4%) 25年3月期第2四半期 1,344百万円 (△39.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	23.76	—
25年3月期第2四半期	20.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	166,818	62,170	37.1
25年3月期	166,619	61,255	36.6

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 61,853百万円 25年3月期 60,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273,200	2.2	6,600	△24.5	5,000	△39.9	2,800	△36.1	40.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	73,017,952 株	25年3月期	73,017,952 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	3,132,459 株	25年3月期	3,131,669 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	69,885,908 株	25年3月期2Q	69,443,291 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、8月にまとめられた「社会保障制度改革国民会議報告書」に基づき、「全世代対応型」の制度構築を目指す社会保障改革プログラム法案の骨子が閣議決定し（10月プログラム法案閣議決定）、社会保障改革の道筋が示されました。今後は、医療・介護給付費の抑制や消費増税の財源化による子育て支援の充実等、社会保障機能の強化、重点化・効率化の具体策が検討・実施される見通しであります。

また、政府の成長戦略「日本再興戦略」では、医療・福祉産業の国際展開、留学支援や教育機関の英語教育強化によるグローバル人材育成等の戦略目標が掲げられており、当社事業と関わりの深い分野において市場の活性化が期待されます。

このような事業環境の中、当社グループでは、中期経営計画を策定し、事業の成長性・安定性・収益性の向上による「長期利益の安定成長」を実現するべく、「業種カテゴリーでの多角化」と「地理的な多角化」の2点から事業領域の拡大を推し進めています。

「業種カテゴリーでの多角化」といたしましては、「COCO塾」に続く英会話スクールの新ブランド「COCO塾ジュニア」の積極展開や留学支援体制の強化、ニューヨーク大学との業務提携によるニューヨーク大学プロフェッショナル学部アメリカン・ランゲージ・インスティテュート東京校の開校等、一貫した語学教育体制の整備を進めてまいりました。また、本社にインストラクター指導部を設置し、語学事業の要となるインストラクターへの研修を充実させる等、質の向上と磐石な管理体制の構築に努めてまいりました。

ヘルスケア部門におきましては、従来のヘルスケア部門を介護保険内サービスの推進を担う介護部門と介護保険外サービスの推進を担うヘルスケア部門へ改組し、介護保険外サービスを積極的に推進してまいりました。

保育事業におきましては、保育園の積極展開を進めるとともに、保育施設における英会話レッスンの提供や介護施設利用者との交流会の実施等、事業間シナジーを活用した付加価値の高いサービス提供に努めてまいりました。

「地理的な多角化」といたしましては、オーストラリア・カナダでの語学事業展開、シンガポールでのクリニック開業に加え、中国における本格的事業の展開準備として、北京を中心にマーケティング活動および組織体制の整備を進めてまいりました。

経営成績につきましては、売上面では、介護サービス利用者数の増加や大型病院との新規契約、株式会社GABA、株式会社ニチイケアパレスの業績寄与により、増収となりました。利益面では、語学事業への戦略投資の実行や、「ホームヘルパー2級講座」から「介護職員初任者研修」への切り替えの影響もあり減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は136,049百万円（前年同期は132,132百万円）、営業利益は3,229百万円（前年同期は3,903百万円）、経常利益は2,502百万円（前年同期は3,491百万円）、四半期純利益は1,660百万円（前年同期は1,432百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<医療関連部門>

既受託病院における業務範囲の拡大や新規大型病院の契約獲得が進んだことにより、増収となりました。利益面では、新規契約病院の立ち上げに伴う一時的な先行費用の発生により減益となりました。

人材戦略につきましては、研修制度の拡充やスタッフのフォロー体制の強化により、従業員満足度の向上、人材定着率の向上、顧客満足度の向上に繋がる好循環サイクルの醸成に努めてまいりました。

経営支援サービスの進捗といたしましては、医業経営ノウハウ・国際医療交流ノウハウを蓄積するため、「NICHII INTERNATIONAL CLINIC」を開業し、シンガポールでのクリニック事業をスタートいたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は52,769百万円（前年同期は51,869百万円）、営業利益は3,900百万円（前年同期は4,100百万円）となりました。

<介護部門>

介護拠点の積極展開や地域、顧客ニーズに合わせた包括的且つ連続的なサービス提供により在宅系・居住系介護共にサービス利用者数が堅調に増加し、増収・増益となりました。

顧客満足度向上へ向けた取組みといたしましては、保育事業との連携による園児との交流会の開催やニチイホーム全拠点における『災害時における生命・生活の保護計画（LPP）』に基づく避難訓練の実施等、サービスネットワークを活用したサービスの高付加価値化に努めてまいりました。

新規拠点の開設状況につきましては、在宅系介護サービスでは、居宅介護支援事業所を14ヵ所（全788ヵ所）、訪問介護事業所を10ヵ所（全1,111ヵ所※訪問入浴事業所含む）、通所介護事業所を7ヵ所（全360ヵ所）、訪問看護事業所を6ヵ所（全65ヵ所）、福祉用具貸与事業所を1ヵ所（全138ヵ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を6ヵ所（全253ヵ所）開設いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は71,385百万円（前年同期は67,985百万円）、営業利益は6,555百万円（前年同期は5,314百万円）となりました。

（注）新セグメント区分における当部門の主なサービス：在宅系・居住系の介護保険サービス、障がい福祉サービス、保育サービス（院内保育を除く）

<ヘルスケア部門>

介護保険制度改正・介護報酬改訂等の制度リスクに左右されない事業構成バランスを構築するべく、新たな事業推進体制のもと、ヘルスケア商品の開発・販売、家事代行サービス、フードサービス、介護職員派遣サービス等の介護保険外サービスの展開強化に取り組んでまいりました。

中国における事業展開につきましては、5月には中国最大級の国際福祉展「第2回中国国際介護サービス業博覧会」へ出展したほか、中国・北京への駐在員の派遣や中国事業本部の設置により、マーケティング活動と事業推進態勢の整備を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,759百万円（前年同期は1,948百万円）、営業利益は49百万円（前年同期は273百万円）となりました。

（注）新セグメント区分における当部門の主なサービス：ヘルスケア商品販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員派遣サービス

<教育部門>

語学事業につきましては、4月より新たに展開をスタートした「COCO塾ジュニア」では、COCO塾教室への併設やフランチャイズ等による積極的な展開を進めてまいりました。9月にはニューヨーク大学プロフェッショナル学部アメリカン・ランゲージ・インスティテュート東京校が開校し、SELCやヨーク国際留学センターとの連携による留学支援体制の整備と併せ、幅広い年齢・語学ニーズに対応する一貫した語学教育体制を構築してまいりました。

COCO塾・COCO塾ジュニアは、COCO塾ジュニア立ち上げに伴う積極的なプロモーション活動を進めてきました。現在、受講生の獲得に向けた営業活動の強化等と併せ、インストラクターへの研修体制を強化し、質の高いレッスン提供による顧客満足度の向上に努めております。

マンツーマンレッスンを提供する株式会社GABAにつきましては、引き続き受講生数が順調に推移し、前年同期対比で売上高8.6%増、営業利益はのれん償却前で22.5%増の増収増益基調を辿り、教育部門の利益に大きく貢献いたしました。

社会教育事業につきましては、平成25年4月、介護職員の資格要件の見直しにおける従来の「ホームヘルパー2級講座」から「介護職員初任者研修」への切り替えの影響もあり、期初想定を下回る結果となりました。

介護職員初任者研修は、介護福祉士へと続くキャリアアップのファーストステップとして位置づけられており、ホームヘルパー講座と比較し、就業希望者向け資格講座としての色合いが強まりました。

そのため、7月より無料の「介護体験セミナー」や、家族介護やボランティア向けの基礎講座「実践介護講座」の積極展開を開始し、介護知識・スキルの啓蒙と、潜在的な就業ニーズの掘り起こしによる社会教育講座の量的拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は9,870百万円（前年同期は10,148百万円）、営業損失は3,208百万円（前年同期は営業損失1,978百万円）となりました。

<その他>

事業基盤強化の一環として、各事業のサポート機能を拡充し、グループ経営基盤の強化を図ってまいりました。

当期におきましては、株式会社東京丸の内出版の決算期を1月から3月に、株式会社日本サポートサービスの決算期を2月から3月にそれぞれ変更いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は264百万円（前年同期は180百万円）、営業損失は30百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、166,818百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産などの増加により流動資産が534百万円増加し、のれんの減少などにより固定資産が335百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ716百万円減少し、104,647百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が915百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が1,632百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ915百万円増加し、62,170百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきまして、平成25年5月14日に発表いたしました通期業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成25年11月7日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
なお、平成25年5月14日付の決算短信で発表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	277,600	9,000	8,000	4,500	64.39
今回修正予想 (B)	273,200	6,600	5,000	2,800	40.07
増減額 (B - A)	△4,400	△2,400	△3,000	△1,700	—
増減率 (%)	△1.6	△26.7	△37.5	△37.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	267,191	8,741	8,326	4,383	62.95

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,686,050	8,783,484
受取手形及び売掛金	32,200,612	32,106,076
有価証券	2,398,857	2,599,176
商品及び製品	589,186	599,960
仕掛品	31,546	54,281
原材料及び貯蔵品	394,759	328,754
その他	11,947,652	12,295,851
貸倒引当金	△45,765	△30,137
流動資産合計	56,202,899	56,737,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,669,321	29,471,604
リース資産(純額)	20,286,491	21,501,779
その他(純額)	9,573,455	9,707,928
有形固定資産合計	59,529,268	60,681,313
無形固定資産		
のれん	20,311,644	19,342,893
その他	4,075,938	3,902,077
無形固定資産合計	24,387,582	23,244,970
投資その他の資産		
その他	27,467,468	26,594,843
貸倒引当金	△967,518	△440,119
投資その他の資産合計	26,499,950	26,154,723
固定資産合計	110,416,801	110,081,008
資産合計	166,619,700	166,818,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,506	700,011
短期借入金	982,562	4,122,221
未払法人税等	1,472,751	2,509,562
未払費用	16,678,253	15,934,881
賞与引当金	4,998,197	5,544,189
役員賞与引当金	39,700	24,850
その他	27,298,064	24,377,117
流動負債合計	52,297,036	53,212,834
固定負債		
長期借入金	21,021,495	17,879,208
リース債務	20,693,301	22,145,681
退職給付引当金	4,991,263	5,210,315
役員退職慰労引当金	167,319	163,868
資産除去債務	1,714,930	1,736,730
その他	4,479,039	4,298,837
固定負債合計	53,067,349	51,434,641
負債合計	105,364,385	104,647,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	36,818,238	37,863,330
自己株式	△5,372,812	△5,373,539
株主資本合計	60,733,430	61,777,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,927	26,768
為替換算調整勘定	72,190	49,116
その他の包括利益累計額合計	219,118	75,885
少数株主持分	302,765	317,300
純資産合計	61,255,314	62,170,981
負債純資産合計	166,619,700	166,818,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	132,132,032	136,049,979
売上原価	104,145,674	107,630,440
売上総利益	27,986,358	28,419,539
販売費及び一般管理費	24,082,847	25,190,219
営業利益	3,903,510	3,229,319
営業外収益		
受取利息	69,519	70,181
受取賃貸収入	101,063	97,098
雇用創出事業受託料	104,618	7,236
補助金収入	112,957	53,379
その他	140,765	129,945
営業外収益合計	528,923	357,841
営業外費用		
支払利息	837,823	980,832
賃貸費用	25,134	30,726
その他	77,717	72,655
営業外費用合計	940,676	1,084,214
経常利益	3,491,757	2,502,946
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,030,370
その他	—	850
特別利益合計	—	1,031,220
特別損失		
固定資産除却損	15,291	29,213
固定資産売却損	2,082	—
投資有価証券評価損	199,980	49,999
貸倒引当金繰入額	50,000	25,000
その他	24,895	966
特別損失合計	292,248	105,179
税金等調整前四半期純利益	3,199,508	3,428,987
法人税、住民税及び事業税	1,994,398	2,220,900
法人税等調整額	△241,769	△472,909
法人税等合計	1,752,629	1,747,991
少数株主損益調整前四半期純利益	1,446,879	1,680,995
少数株主利益	14,219	20,534
四半期純利益	1,432,660	1,660,461

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,446,879	1,680,995
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△104,463	△120,158
為替換算調整勘定	2,202	△23,074
その他の包括利益合計	△102,260	△143,232
四半期包括利益	1,344,619	1,537,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330,400	1,517,228
少数株主に係る四半期包括利益	14,219	20,534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。